

**グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業
合同プログラム委員会（第1回）議事概要**

日 時 平成24年4月19日（木）10:00～12:00

場 所 スクワール麹町 3階 全錦華

議 題

(1) 委員会の運営について

【質疑応答】

該当なし

(2) 事業の公募及び審査方法等について

－ グローバル人材育成推進事業 －

【質疑応答】

(平野委員長) 準備会合での委員の方々のご意見を踏まえて修正し、ここで提案していただいております。ご意見、ご質問がありましたらお願いしたいと思います。また、この委員会による決定の後、事務的な手続きが終了次第、本事業の公募が開始されますので、申請するに当たり、大学に対してぜひ期待したいことなども含めてご意見をいただければと思います。ご自由にどうぞよろしく申し上げます。

(明石委員) 今日は第1回の審議ということで、たっぷりな資料を頂いて、またご説明も大変明確で、ありがとうございました。

私たちはここで二つの大きなテーマ、目的に向かって具体的に何ができるかということ審議するわけですが、一つの大きな目的はグローバル人材育成です。もう一つの目的は大学の世界展開力強化で、この二つは極めて密接に関係しているわけですが、私の理解するところでは、グローバル人材育成のための大学の世界展開力の強化であります。それでよろしいかどうかということになります。この二つの目的は、実際の活動において重なっているところはかなりあるわけです。政府による昨年6月の中間まとめにおいては、若い日本人の学生のうち、約10%をできれば海外に1年以上留学させることを目指すとしています。そのためのいろいろな条件、環境を整えることに力を入れるという

基本的な理解でもって進めてよろしいかどうか。それとも、大学間の公平性ということにも力点を置いて、ある程度、広く浅くと言うと語弊がありますが、そういう点にも着眼するかどうか。それとの関連で10と30という数字が出ておりますが、こういう数字をどのような問題意識の中でとらえたらいいのかということについて、委員長をはじめ、皆さま方のご意見を伺いたいと思っております。

(平野委員長) ありがとうございます。まず、事務局の方から設定に至ったその基について説明をいただき、そして委員会の委員の方々の方からまたご意見をいただければと思っておりますが、事務局いかがでしょうか。

(坂下室長) まず、グローバル人材育成のための大学の世界展開力強化という点に関してですが、ご指摘のとおり、この二つはなかなか切り離しにくい点で、グローバル人材育成を目的として取り組んでいただくと、必然的に大学の国際通用性の向上にも併せて取り組んでいかなければ、グローバル人材の育成は掛け声に終わってしまうのではないかと思っております。このどちらを主、どちらを従とするかは非常に難しい、どちらも一体のものとして大学には取り組んでいただきたいと考えているところです。

それで、その中でこの40拠点を選ぶ際の考え方ですが、資料4-2の審査要項(案)に「1. 審査の基本方針」としまして、「審査は、大学から申請された、グローバル人材の育成を目指し、大学教育のグローバル化を推進する取組の実施に係る構想(以下、「構想」という。)について、教育研究活動の実績を踏まえた計画の実現性、発展性、継続性の評価により行う」というところの次に、「なお、構想の多様性を確保する観点から、選定に際しては、地域配置、国公私、学部・大学院、専門分野のバランスに配慮する」と記載しております。ただ、これは公平・公正にやるということと、バランスに配慮するということではありますが、決して広く浅く選定しようということではなく、やはり大学ごとの特色、それから地域に置かれた大学の状況によって、国際化の進め方に多様性があり得るのではないかと。ここについては何か国際化のモデルというか、マニュアルのようなものを作って、その型にすべての大学を当てはめるということはわれわれの意図ではありませんので、そこを踏まえた審査をするという観点です。

ただ、この40大学には、いずれも日本の大学の国際化を先導する拠点になっていただきたいということがありますので、非常に優れた、突出した取組を選びたい。ただし、

その内容については多様性を許容したいと考えております。これは非常に難しい課題でありまして、そういう意味ではこちらの委員会の先生方のご意見、ご指導も賜りたいと思いますし、また、これから審査を具体的に担当される先生方のご経験、国際化に今までかかわってこられた方々の目で見ても、それぞれの大学の実態と、立てていただいている目標の高さが挑戦的なものかどうか、そのあたりの判断をしっかりといただけるように、われわれもいろいろな努力をしていきたいと思っております。

(平野委員長) よろしいでしょうか。はい、何かありましたら。

(明石委員) ありがとうございます。今の説明で十分納得できました。

(平野委員長) ありがとうございます。今の明石委員からのご質問について、さらにご意見がありましたらお伺いしたいと思います。基本的な部分についてはよろしいでしょうか。

それでは、そのほかのことでも当然結構ですが、どうぞ、黒田委員。

(黒田委員) 今回資料を見させていただいて、相当修正を加えていただいて、立派な要項になったと思います。ありがとうございます。

私から一つだけ加えておきたいのは、要項の2ページの2番の(2)に書いてあるうちのⅢが非常に重要なことだと思います。グローバル人材養成という、とにかく留学生をたくさん出すとか、英語、外国語ができればそれでいいというところに走りがちですが、やはり日本人としてのアイデンティティ、日本人であることを自覚して海外に行っていたとすることが必要になると思うのです。ここにあるように、「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」の教育をどう行っているかということが基本にあって初めて、グローバル人材が育つのだらうと思います。だから、大学としてこのタイプA、タイプBにおいて、その辺のことをちゃんと下敷きにして取り組んでいるということがないと、ただ単に留学生を増やせばいい、外国へ出す人材を増やせばいいということになりますので、そういうことがないような審査体制をぜひとも取っていただきたいと思っております。

ついでにもう一点、これは書いてありますが、わずかな予算の中で、わずかな大学を

指定するわけですね。これが全国の大学にどうしたら波及していくか、広がっていくかということを中心に置いてお考えいただきたいと思います。日本のほとんどの大学は、多少なりともグローバル人材の育成をしているわけです。その中でどこかのお手本として参考になるものを取り入れていける体制をぜひとも取っていただいて、広がりをも深めていく。そういう制度の在り方を、ぜひとも審査するときにはお考えおきいただきたいと思います。以上です。

(平野委員長) ありがとうございます。今の黒田委員からのご意見は、この前も出ておりました。ぜひ審査のところにもさらに留意して当たっていただければと思います。

そのほか。内田委員、どうぞ。

(内田委員) 内田でございます。奈良時代に聖武天皇が仏教を国教として日本の中に広めようとした時に、日本中から 1200 人の若い人たちを東大寺に集めて徹底的な教育をして、全国の国分寺にばらして、その人たちを中心にして、日本を文明国家にしていった。あのときは 600 万人の人口でしたから、今から言うと 1200 人というのは二十数万人になる。今回のプロジェクトが何万人になるかは別として、ある意味で、「20 年、30 年たった時の日本の国がどうなるか」ということを、今日おいでの先生方が学生たちによく説明してほしいのです。

そしてその時に、この国のリーダーとしてやっていくのであれば、こういう資質が求められるのだということ。もちろん日本の中で豊かに平和に暮らしていることは結構だけれども、人間は経験動物なのだから、「海外へ行って海外の人たちと一緒にあって、交じり合っ、そこで自分の体に染み込ませておく。それが 20 年、30 年たった時に、日本にとって必要だ」ということをまず良く理解させる。いろいろ審査要項がありますのでお忙しいことと思いますが、それを是非お願いしたいと思います。

もう一つ。今の若い人たちは非常に楽しいことが山ほどあります。だから今回のプログラム開発、カリキュラム開発に当たっても、奈良時代と違うわけなので、学生たちが楽しんで手を挙げられる、「私を選んでください」と先生の自宅まで夜来るような、何かそういう魅力のあるプログラムをぜひ開発してほしい。そして、そのプログラムをほかの大学が「これはいい」と言って、こういうプログラム開発に知財権が通用するかどうかは知りませんが、そういうプログラム開発について、大学の先生は知恵があつて、そ

れが仕事なのだから、大いに知恵を絞ってほしいと思います。

世の中を見ていると、バスに乗っても、電車に乗っても、歩きながらも、自転車に乗っても、今はスマートフォン。あれは何故なのだと。あれは自分の意思で、自由にいつでもどこでもできるわけでしょう。それで世界中のあらゆる情報にアクセスできる。さらに、若干お金はかかるかもしれないけれども、どんどん拡張できる。これは若い人たちが今日現在、楽しみながらやっていることです。だからその辺を参考にして、今回のプログラム開発がそんなに楽しいことになるかどうかは別にして、ぜひ若い人たちの心をつかんで、大勢の人に、24万人とは言わないけれども、そのぐらいのことでやらないと日本のグローバル化は後れを取ります。是非ひとつ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

そしてさらに、今こういうプログラムをやっているけれども、大学も私立の場合は採算が合わなければできません。阿川先生もそうですが、みんなに「金ばかり使いやがって」と言われている方々が大勢いらっしゃると思ひます。今回この予算が付くと自分の学内における立場はうんと上がる、だから是非ということも、恐らく審査をされる方々には大きなアピールポイントになるのではないのでしょうか。さらに、予算が付かなくても我々はこれをやるという意志が出れば、かえって予算がつくのではないのでしょうか。だから、是非ひとつそういうことで前向きに、積極的で勇敢な、果敢な若い人たちをこのプログラムに参加させていただくようなカリキュラムを作って、アピールしてほしいと思ひます。よろしくお願ひします。

(平野委員長) どうもありがとうございました。漆委員。

(漆委員) 品川女子学院の校長を務めております漆と申します。中・高現場が私だけです。中・高の現場から高・大の接続について気づくことを申し上げたいと思ひます。大学関係者の皆さまと、企業の関連の皆さまもいらっしゃると思ひますし、あと文科省の皆さまにということで、3点お話しさせていただきたいと思ひます。

背景といたしまして、私どもの学校で取り組んでいるグローバル化の教育は、20年ほど海外の学校への留学を奨励してございまして、生徒全員が海外での体験をしています。また、10%程度の者が長期の留学をするといった学校です。さらに海外各国からの留学生は、現状で10年ぐらい、毎年10名程度受入れるということをやっております。その

結果、今は「内向き志向」などといわれておりますが、本校の生徒の場合、そういった経験をした者が大学に行って、大学そのものも国際的な学部のあるところを選んだり、大学の後に留学したりする者が増えている状況があります。

その中で、大学にお願いしたいことが一つあります。やはり留学経験はどうしても受験の妨げになってしまうということを特に親御さんが怖がりまして、本校でも留学は高校1年生に限っています。本当は2年生、3年生で、もう少し日本についての知識を持った上で行きたいのですが、なかなかそこが難しいということが現状あります。これは前回メモでもお渡ししたのですが、留学経験についての帰国子女の枠について、この機会にもう一度実質的なものとして見直していただけるとありがたいと思います。高校3年間の中での経験、大体1年が多いですので、その経験が実質的にその子にどう反映しているかということを見るような仕組みを考えていただきたいということがお願いです。実際に良いものを得て帰ってきているけれども、受験勉強がどうしても追い付いていないということで不利になるケース、また、逆に帰国子女枠を上手に使って入学はしたけれども、実際に留学で得たものはそれほどでもなかったという子が簡単に合格していく姿も見ております。本当に身についたものが生かされるような入試制度とは何なのかということ、この時点で、高校側の意見も聞いて仕組みをつくっていただきますと、高校で海外経験をした者が、大学に行ってからさらにその世界を広げるチャンスが広がっていくのではないかと感じます。

そして、もう一つですが、先ほど黒田先生からお話があったことは全く同感です。本校でも留学制度を入れましたときに、一番のデメリットとして、海外が偉くて日本が駄目だというようなところだけを持って帰ってきてしまって、何か日本の国に誇りを持たないような発言をする生徒が目立った時期がありました。そこで、今は日本文化を徹底的に学んだ者を留学させることにしております。今回は国のお金を頂いていくわけですので、それだけのものをきちっと自覚して、何のために行くのかという目標をはっきりと持つマインドセットを大学でもしていただけたらと思います。また、帰ってきてからのフォロー、どういったところにそれを生かしていくのかというフォローもしていただく、というようなこの事業の趣旨が無駄にならないような事前・事後の指導が必要なのではないかと考えております。

そして、企業関係者の方にお伝えしたいのは、就職活動の時期があまりにも早いということです。大学に慣れて1年、2年目によく海外留学とか、将来のために何か自

分の専門的な研究をしようと思ったころには、もう就職活動ということで、じっくりと自分の専門分野を深めたり、留学体験をしたりということがすごく難しいという話を卒業生から何度も聞いております。留学に関しても就職活動とのぶつかりを解消するような就職試験なりを考えていただけると、こういった機会がますます広がるのではないかと考えています。

現場におりますと、どんなにいい制度があっても、入学試験や就職試験がボトルネックになって、活用されないという状況を残念に感じています。そういったところをもう一度見直していただくきっかけになればと思います。

最後に、文部科学省の皆さまに。これも事前のヒアリングでお話したのですが、ブランディングのことです。高校現場では、例えばスーパーサイエンスハイスクールに指定されることが学校のブランドアップにつながるということが、積極的な取組をよび、結果として生徒に良い教育を提供する場になっているという事例があります。今回、多額の費用をかけるというものですので、こちらに認定された大学のブランドが上がって、そのことが魅力の一つにもなり、周りの大学に波及していくというように、この事業そのもののブランディングにも力を入れていただければと思います。以上です。

(平野委員長) ありがとうございます。それでは、寺島委員。

(寺島委員) 寺島です。11時すぎに中座しなければいけないので、発言させていただきます。グローバル人材についてと、後での議論になると思いますが大学の世界展開力の話を、一点ずつ申し上げたいと思います。

グローバル人材の方もそうですが、私はキャンパス・アジアにかかわってきて、世界展開力をつけなければいけないというときの問題意識に、欧州のエラスムス構想をにらんで発案していったといいますか、要するに単位の互換性というか、それぐらい教育の質を保証できるようなレベルにまで高めなければいけないと。そういう意味で、例えばグローバル人材育成プログラムの中で、大学のグローバル化に大変大きな刺激を与えていくという方向観はとても大事だからあれですが、目標として、例えばシラバスやカリキュラムを充実させて、グローバル化に対応できるようなレベルにするということになるならば、評価機構の方で、例えば採択された学校で取った単位は世界的にも通用すると、単位の互換性さえ持ち得るというところまで、例えば海外の評価機構などのレベル

で評価されるようなところまで持っていくつもりなのか。この中身で見る限りそうとも言えないというか、要するに、まずは大学にグローバル化に向けての刺激を与えて、前に出てくる大学を選択しようというレベルだと僕も認識していますが、やはり目指していく先は、大学の教育の質を海外からも単位認定がきちっと取れるようなレベルにまで持っていくことを目標にしていくべきではないかというのが一点目です。

それから、二つ目は世界展開力の方と絡むのですが、私は最近、ある相談を受けてびっくりしました。というのは、今年、いわゆる世界展開力の次なるステップで、これは大変結構なことだと思っていたのですが、実は例の仕分けというもので、外務省の予算でASEANからの留学生の面倒を見てきていた、国費留学で引き受けて育ててきていたプログラムが終わってしまうというのです。ポイントは、せっかく積み上げてきて、しかもASEANで相当なレベルの人にまで育てていて、ひょっとしたら日本の国際展開において非常にアセットになってきているような人たちの、こちらサイドでの受入れ先の機能さえも機能できないぐらいのところまで、予算がないからもう終わりだということになってしまっているということです。

そこで僕が言いたいことは何かというと、例えばびっくりするのは外務省予算枠での留学生だとか、今、われわれは文科省の話に一生懸命かかわっていますが、実はつい数日前に経産省が、社会人もアジアダイナミズムに向き合わせるために派遣するプログラムを作らなければ駄目だということで、経産省の問題意識で、あるプログラムを作ろうとしているのです。さらに、企業や業界団体もそれぞれ問題意識持って、こういうプログラムを作ろうとしている。ここで何がまずポイントかということ、全体観としてわれわれは知っておかなければいけないことがあるのではないかということです。つまり、誰が何をしているのか。それを統合までできなくても、できれば整合性があって、コミュニケーションを持ってフォローアップしているというのでなければ戦略的でないというか、ASEANでかつて日本に留学した人たちがそれだけ活躍していて、それを積み上げて、問題意識を持って日本サイドでフォローしていた機関までも立ち行かないという状況になっている一方で、またASEANの留学プログラムを作ろうとしているようなことになっているわけです。

その辺の整合性がものすごく問われてきている中で、省庁を超えた、あるいは業界団体を超えたシステムをつくっていくためのまず最初のステップとして、誰が何をやっているかを正しく把握することが必要ではないかという気がします。

(平野委員長) ありがとうございます。寺島委員の前段の単位互換等について、私は3月まで大学評価・学位授与機構長を務めておりましたが、私どもの機構の中で、この単位互換をどう見るか、質をきちっと保証する単位互換をどうするかという検討を始めております。既に他国の評価機構との間で連携強化は図っておりますが、この単位については、まずキャンパス・アジアをモニタリングして、そのモニタリングをしながら、真の教育の質保証に伴う単位互換をどうするか、早急に対応するというようにしております。

機構の中においては、今期から教育の国際化ということで、その項目も入れながら対応を取るようになっておりますが、正直、個人的にはもう少し本当のリーディング大学、世界のリーディング大学に通用するような、単位の数だけではなくて、点数まで交換できるようにすべきではないかと思っております。そのまず第一段階を、今、始めているところです。

それから2番目について、これは私が言うことではなくて政府の方が言うことだとは思いますが、以前、私がある大臣とお話したときに、「戦後、日本がアメリカから受けたいろいろなことがあります、その中でアメリカがした最大の戦略は何だと思えますか」と聞いたことがあります。そしてフルブライトの制度を含めて、軍備よりも人の教育、その国の文化を互いに理解する人を育てることがいかに大切か。そういうことに努めていただきたいと申し上げたことがあります。まさに省庁間の整合を、ぜひこういうプログラムを含めて取っていただければと思うところです。

時間が追ってきてしまいまして、このプログラム自体については、特にご意見がなければ、では、荻上委員。これは後の方にも関係しますので、少し簡略化いたします。

(荻上委員) 簡単に申し上げます。日本人の学生に海外に出ていくようにと促すわけですが、現状は残念ながら非常に停滞していると思います。海外に出ていくことがメリットになるということがはっきり若者に伝わらないと、現状ではメリットにつながらないどころか、むしろマイナスになるのではないかと受け止められる向きが多いので、いくら言っても多分若者たちは出ていかないでしょう。そういうことで、このプログラムで言うと、資料4-1の6ページの「iv」日本人学生の留学を促進するための環境整備」、これこそが非常に重要だと思います。環境整備なくしていくらいろいろと言っても、

なかなか若者たちは乗ってこないと思いますので、各大学で工夫していただくと同時に、国がそれをしっかりサポートし、かつ、企業などがそれにきちんと応えていただかないといけません。これは大学だけで考えてもどうにもならないことだと思いますので、国全体でこの環境整備にぜひ取り組んでいく必要があると思います。以上です。

(平野委員長) ありがとうございます。このところはよろしいでしょうか。皆さま方、資料4-1～4-6、公募要領及び調書作成についてご承認いただけますでしょうか。

ありがとうございます。それでは資料4に関係する内容を了承いただいたということで、グローバル人材についてはここで決定いたします。

－ 大学の世界展開力強化事業 －

【質疑応答】

(平野委員長) この世界展開力のプログラムについてのご意見、あるいはご質問、さらに申請に当たり大学へ期待することがありましたら、ご発言をお願いしたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。伊与部委員、どうぞ。

(伊与部委員) 学生を海外に派遣するに当たっては、語学力、英語のコミュニケーション能力をしっかりと見ていくことがすごく大事だと思います。片言の英語で、身振り手振りで向こうの学生と交流してきたというものだと、逆に、例えば日本のトップクラスの大学のレベルはこの程度のものかというように見られてしまう。先ほど山中審議官もおっしゃっていましたが、やはり海外での語学力の進歩は日本をはるかに上回っているという現状もあります。私が学生などと話すと、「それより中身の方が大事ですよ」と言う人も結構いるのですが、「それはそうだけれども、やはり英語がきちんとできないことには駄目だ」と、強く言うときがあります。ぜひ事前の準備で、コミュニケーション能力の強化というところはお願いしたい。

それから、言うまでもありませんが、日本の歴史や文化についてもう一遍きちんと勉強していかないと、今の初等中等教育では歴史や経済など、受験に関係ないところはあまり勉強しないということもありますので、そこはもう一遍しっかり勉強して、大学を代表する、日本を代表する学生が出ていくという格好にしていきたいと思います。

以上です。

(平野委員長) どうもありがとうございます。そのほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、大学の世界展開力強化についてのプログラムは資料 5-1～5-6 がありますが、公募要領、審査要領、審査基準、ヒアリング実施要領、構想調書、構想調書作成・記入要領を含めて、ここで承認いただいたということによろしいでしょうか。ありがとうございます。コメントのあったことについては、申請をされる大学の方々にご留意、ご理解いただきたいと思いますし、審査をされるに当たって、ぜひこの点にも留意し、公正・公平な審査をお願いしたいと希望しております。よろしく願いいたします。

続きまして、準備会合において幾つかのご意見がありました。大変貴重なご意見をいただいておりますが、今日はその中で学生への支援に関して、続橋委員及び市村委員からご意見をいただきます。それから、文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室から情報提供をいただきたいと思います。

まず、続橋委員から、日本経済団体連合会における教育人材開発プロジェクトの推進状況について、ご説明をよろしく願います。

(続橋委員) 本日、参考資料 2 として A3 の紙をお配りしています。前回、3 月の会合で、口頭でしたが、経団連でグローバル人材の育成について取り組んでいるという話をしました。今回、資料を配って説明いたします。

まず、参考資料 2 ですが、「経団連教育・人材開発プロジェクトの推進状況」の下に「サンライズ・レポートに基づき」とあります。この「サンライズ・レポート」とは米倉会長が就任した 2010 年の 12 月に、経団連で出したレポートです。これはホームページにも載っています。イノベーションをどんどん創出して、もう一回日が昇るような国にしようということで、22 のプロジェクトを提案しました。その中には、例えば環境やエネルギーなどいろいろな分野がありますが、「人材」もあって、具体的にはグローバル 30 と経団連が組んでいろいろやろうという提案をしました。それを具体化したものが今回の進捗状況です。

まず [1] は、グローバル化に向けて奨学金を作るということです。先ほどからいろいろ議論が出ていますが、環境整備です。留学して何のメリットがあるのか、企業が採つ

てくれないという話がありますので、奨学金を出しっぱなしではなく、帰国した学生を対象とした就職説明会をやって、良ければ採用して会社に入ってもらえる機会を設けるといことが今回のポイントです。そのようなことが趣旨のところに書いてあります。

その次に「具体的取り組み」として、スカラシップの内容が書いてあります。(1) ですが、経団連に関連するいろいろな財団の中に経団連国際教育交流財団というものがあります。これは経団連の二代目の会長である石坂泰三会長にちなんでつくられた財団で、俗称「石坂財団」ともいいます。もともと大学院が中心ですが、2年間ほど海外の大学に留学したいという学生に奨学金を出していました。年間4~5人程度で、どちらかというところと学者志望が多かったのです。そのような母体に新しくグローバル化のためのスカラシップを作ろうということになりました。

そうすると、新しくどこからかファンドを見つけることになり、(1)の①に書いてありますが、8年間で2億4000万円、1年間にすると3000万円ぐらいのお金を集めていくことになりました。経団連の会員に幅広くというわけにはなかなかいかないので、中核的な経団連のメンバーにご相談申し上げて、結果的には35社から1社100万円ずつ、年間3500万円、これを8年間継続することになりました。

「②対象」ですが、将来、産業界でグローバルに活躍したい学生を選びたいということです。期間は1年間ということで、その間のお金を出します。実際に経団連はグローバル30とこれまでも協力しているので、まずその大学から推薦してもらった学生と面接して、選ぶということです。

資料で言うと④になりますが、大学から推薦していただいた学生に対し、奨学金を出してもらっている企業の人事の方が2月に試験を行い、35名が選ばれています。13大学全部が合格したわけではなくて、1大学0名というところがありますが、12大学から1~5名、一番多いところで5名が合格しています。

試験については、英語は最低限しっかりしていればいいということでしたが、面接をしたときにグループディスカッションをして、その中できちんと自分の考えが言える、あるいはグループをまとめられるといった能力が重視されました。

少し飛びますが、(3)の「合同就職説明会・面接会」というところです。今年合格した学生は来年帰国しますので、実際の説明会は来年になります。しかし、今年8月にまずやろうということで、既に先ほどのグローバル30で留学されていて戻ってくる学生を対象にして実験的にやります。このようなスキームを設けたことは初めてです。

[2] はこれから考えることですが。各大学への企業からの先生の派遣はこれまでも行っていますが、それをカリキュラム化して、いずれは単位に結び付く形にしたいと考えています。まず実験的に、どんな形であればカリキュラム化して単位になるか上智大学と検討していきたいと思っています。以上です。

(平野委員長) ありがとうございます。環境整備をしてくださるうちの一つであろうと思っています。よろしくお願いします。

続きまして、市村委員よろしくお願いします。

(市村委員) 日本貿易会の市村でございます。本日は参考資料3を使って、「大学教育の支援・協力に関わる ABIC 活動の概要」について説明させていただきます。私ども日本貿易会は、総合商社ならびに専門商社等の業界団体ですが、その活動の一環として社会貢献活動をしています。その貢献活動の NPO があり、国際社会貢献センター (ABIC) といって、現在、約 2200 名の活動会員を抱え、いろいろな社会貢献活動を行っています。その中での一つの重要な施策として、大学教育あるいは初等中等教育の国際理解教育等いろいろな活動をしています。

ABIC の活動についてなぜご紹介したいかということ、本日の説明にありましたとおり、公募要領の中でいろいろと課題があります。例えばグローバル化対応のための専門職員の配置等の項目、あるいは大学の世界展開力においては現地サポーターの有無の問題、いわゆる現地側にサポートする人がいるかどうか、または日本語教育等において事前教育ができるかどうかというような課題があります。できる大学とできない大学があるとは思いますが、常識的に考えると、そういう体制を十分持っておられる大学は非常に少ないのではないかと思います。私どもが一部、そのお役を社会貢献としてお手伝いできればということで、今日はご紹介させていただいている次第です。

特に、現在の活動は大きく分けて、一つは講座を請け負って講師を派遣するという、いわゆる大学教育の中に私どものグローバル人材が入っていくというものがあります。現在、2200 名抱えていると申し上げましたが、約 80% が総合商社の出身者で、2 割が銀行、あるいはサービス産業、官公庁にお勤めになった OB です。平均年齢は大体 65 歳ということで、社会をリタイアした人です。時間的には十分余裕があるという中で社会貢献をしたいという方の陣容でもっている組織です。この中で、大学の講義等は大学の方

とお話をさせていただいて、毎年、講座数も増えています。現在 34 大学・大学院で 73 講座を受託して、講師を派遣しています。

今回、私から申し上げたいのは、学生を海外へ出す、あるいは留学生を受入れるということですので、そういう中での私どもの活動としては、就職の支援活動、あるいは進路指導、就職先の開拓等も含めてアドバイスを、あるいはインターンシップの協力をする等々で、大学職員としての活動も大きく成長し、増えてきているということです。

一方、留学生に対しては、私どもは今、約 150 名の日本語教師を抱えています。この人たちが留学生、または日本に転勤で来られた外国人の家族の支援等を行っています。これは日本文化(を理解する)、あるいは日本語ができないと日本の生活が楽しくないので、私どもが国際交流会館等を使って、そのような協力をさせていただいています。

また、外国人留学生の相談なども行っています。特に ASEAN からの留学生等に関しては長い歴史があります。商社の社会貢献ですので、ASEAN 諸国から留学生の親元、あるいは政府等から支援を要請される関係もあって、私どもの支援はかなり知名度が高いと自負しています。いずれにしても、今回は ASEAN との大学交流があり、ASEAN とのビジネスという観点では商社は長い関係がありますので、いろいろとお役に立てるのではないかと思います。

本来であれば、本日、社会貢献センターの日本語版のカタログと英語版のカタログを皆さまに配付したかったのですが、傍聴の方が 300 名近いということで用意がなくて、委員の方だけに配付させていただきました。ウェブサイトで「ABIC」と引いていただければ、いろいろな説明等が紹介してありますし、コンタクト先もありますので、私どもの活動について、今回の応募要領の中で厳しく採点されるであろう点について、いつでもご相談に応じたいと思います。よろしく申し上げます。どうもありがとうございました。

(平野委員長) どうもありがとうございました。これまでの活動と経験を踏まえて、このプログラムをぜひ支援していただければ、ありがたいと思います。よろしく申し上げます。

続きまして、文部科学省高等教育局学生・留学生課の水畑課長補佐から、学生の双向交流の推進について、説明をしていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(水畑課長補佐) 高等教育局留学生交流室の水畑と申します。本日はたくさんの審議事項の中、お時間をいただきましてありがとうございます。私からは留学生交流、主として奨学金を中心とした留学生交流支援施策について簡単にご説明申し上げます。

私ども留学生交流室は、隣の国際企画室と二人三脚で、外国人留学生の方への奨学金と、日本人学生が海外で勉強される場合の奨学金の支給を中心に、大学のグローバル化、そして外交政策でもある留学生政策を進めています。

それでは、参考資料4に基づいて私どもの事業を簡単にご説明します。表の一番下のところからご説明申し上げます。私どもは奨学金以外にも少し事業をしています。第一に、諸外国での日本留学フェアです。これは JASSO (日本学生支援機構) を通じてアジアを中心とした日本留学フェアや、アメリカやヨーロッパで行われる国際教育展への日本ブースの出展という形で、多くの大学にブース等を出していただきながら、日本の大学について PR を進めています。

また、日本留学試験というものがありますが、これは主として、日本の大学の学部留学される外国人学生を対象とした試験です。なるべく日本の大学のアドミッションを受けられるように外国で入試をして、これを基に日本の大学で受入れていただいています。

奨学金は、日本人学生の海外留学を促進するものと外国人留学生を受入れるものとの二本立てになっています。平成 24 年度の事業においては、これまで私どもの留学生施策は受入れを中心に展開されてきましたが、もう少し派遣にも力を入れていかなければいけないということで、派遣の方は大きく分けて、1 年以上の長期派遣という学位取得を目的としたものと、3 カ月以上 1 年未満の短期派遣という、いわゆる交換留学を対象としたものと、それぞれ奨学金の支給を倍と 3 倍にしたところ です。

それ以外に、最近では外国に留学をしてくださる学生がなかなか増えないということで、3 カ月未満で、まず外国での学習や研究を経験し、より長期の留学につなげたいということで、ショートビジット事業を昨年度から開始しています。こちらは各大学から大変ご好評をいただいています。

続いて、外国人留学生の受入れ環境の充実についてご説明します。こちらは大きく分けて三つの柱から成っています。一つ目は、昭和 29 年からやっている国費留学生制度です。このところ、年間約 1 万 1000 人に国費留学生として日本で学んでいただいています。

それ以外に、私費で我が国に留学してこられますが、我が国が物価高のために支援が必要だということで、私費外国人留学生の方にも、具体的には大学院であれば6万5000円、学部であれば4万8000円の学習奨励費を差し上げる事業も行っています。これも毎年1万1000人ぐらいの方に支給しています。

それ以外に、もう少し短期で留学生を受入れるということもしています。短期受入れというものは、3カ月以上1年未満の交換留学で来ていただく留学生に奨学金を支給する事業です。それに加えて、先ほど申しましたショートビジットの逆でショートステイという、3カ月未満我が国で学んでいただくという事業も昨年度から行っています。

それ以外にも、留学生の就職支援についても側面支援をしています。JASSOを通じて外国人留学生の方への就職ガイダンスやセミナーも開催しています。

受入れの方は東日本大震災までは増えてきていましたが、昨年度のデータでは、そこから少し落ちました。一昨年は14.1万人だったものが13.8万人に落ち込んでいます。また、日本人が海外に留学する方は、皆さんもよくご存じだと思いますが、年々落ち込んでいます。私どもとしては、国際企画室の事業との相乗効果を狙っていく形で、奨学金事業も活用しながら、日本人が海外へ行く方も、外国人学生をお招きする方も、双方の留学生交流を進めていきたいと思っています。

(平野委員長) どうもありがとうございます。今、お三方から説明をいただきました件については、議論をしているプログラムをある意味サポートしていただく、あるいはそれとの関連の取組です。阿川委員どうぞ。

(阿川委員) 最後のご説明について一つだけ簡単に伺いたいのですが、日本人学生を外へ出すということが今回の会議の大まかな方向で、最初のお二方のお話もビジネスの立場からそういうことをサポートしてくださるということでした。3番目の政府の補助のことも大変ありがたいことだと思います。ただ、出す方は31億円で、来る方は306億円だと、これがいけないと言っているのではなく、歴史的な経緯もあると思いますが、政府の政策として、大学、日本全国として、今、学生を外へ出す方が喫緊の課題となっています。私が見ていると、豊かな留学生は随分増えていて、受け入れる方にお金をこんなに出すのかという率直な質問ですが、いかがでしょうか。

(水畑課長補佐) 大きすぎるテーマで私からお答えしづらいところもありますが、阿川先生もご存じのとおり、戦後、特に途上国への支援という意味もありまして、ODA 経費を使って留学生の受入れ政策を進めてきましたので、我が国の留学生交流支援政策は受入れを中心にやってきました。

そういう意味でおっしゃるとおり、例えば東南アジア等も徐々に豊かになってきておられるし、南米などでも、ブラジルを中心として豊かになってきている国もあると思っています。そういう意味では、日本の若者はなかなか外国に行かないという時代になりつつあるとともに、ビジネス環境、社会環境がますますグローバル化していく中で、留学に限るかどうかはともかく、海外での経験を増やしていかなければいけないと思っています。

同等にするかどうかはともかく、インバランスを少しずつ解消していくという方向で考えています。そういう意味で、先ほど申しました昨年度から始めたショートステイ・ショートビジットは、双方向セットで作った初めての事業です。そういう意味では、どこまで持っていくかというのはなかなか言いづらいところがありますが、近年は双方向の交流ということで進めさせていただいています。

(平野委員長) 奈良審議官、どうぞ。

(奈良審議官) いいご指摘だと思うのですが、明らかに歴史的に受入れを非常に重視してきたということがあります。政治的にも受入れを盛んにやろうとしてきたという経緯がありまして、ある段階に非常に予算が増えるということでした。

ところが、留学生の経費も非常に減りつつあります。今回、長期の100人を200人へと倍にして、短期は3倍ということですが、これも足りないぐらいどんどん日本人に行っていただけで、その結果として、出る方にもっと重点的に予算配分すべきだという状況になってほしいと思っています。まさかこれが余るわけではないと思っていますが、足りなくなって、皆さんからどんどん出せといろいろなところで言っていて、それを契機に増やしていただきたいと思います。

それから、先ほど明石先生からありましたが、10%という目標があります。非常に大きな30万人計画というものがありますが、これはなかなか大変な目標です。ただ、同世代10%出すということで、大学が8万人、高校の上の方も5万人というのはこの前の成

長戦略の目標ですので、ぜひそれを達成するように頑張りたいと思います。

(漆委員) 質問をさせていただきたいのですが、受入れも送り出しも、もし分かればその結果、その学生たちは、その後、日本社会にどのように貢献してくださっているかという追跡の調査はしていらっしゃるのでしょうか。

(水畑課長補佐) あくまでサンプル調査ですが、日本学生支援機構で進路状況調査をしており、どれぐらいが就職されたかということは調査しております。国費留学生等、奨学金を差し上げている留学生については、日本学生支援機構で帰る際に連絡先をいただき、定期的に情報を送っています。国費留学生の場合は、外務省の在外交館を通じて帰国留学生会というものを各国で作っていただいています。そういう形でフォローアップ等をしています。

(参考：平成 22 年度外国人留学生進路状況調査結果)

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11_d.html#no1

(平野委員長) どうもありがとうございました。

以上で公開の議事は終了します。以降は非公開となりますので、傍聴の方々、今日はどうもありがとうございます。ぜひ今日のご意見を参考にして、良いプログラムを申請していただければと期待しております。どうもありがとうございます。

傍聴者退席

(3) 審査部会委員の選考について (非公開)

(非公開議事のため未掲載)

議事終了